

秩序としての 混沌

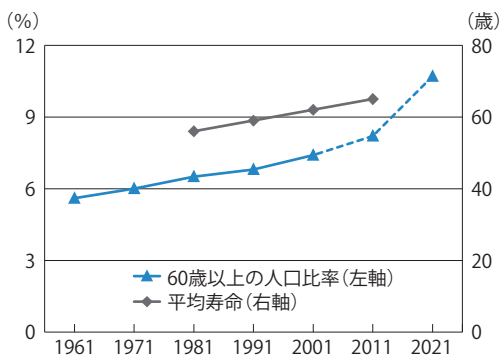
インド研究ノート

第18回

公共的議論はなぜ 難しいのか (一)

湊 一樹

図1 インドの60歳以上の人口比率と平均寿命



(出所) 60歳以上の人口比率は Central Statistics Office 2011, Situation Analysis of the Elderly in India (http://mospi.nic.in/mospi_new/upload/elderly_in_india.pdf)、平均寿命は世界銀行のデータベース (<http://data.worldbank.org/>) を基にして、筆者作成。

(注) 60歳以上の人口比率の破線部分は、推定値に基づいている。

●インドの高齢化問題

「新興国」というイメージが強いこともあり、インドに高齢化の影がひたひと忍び寄っているという事実は、あまり知られていないのではないだろうか。実際には、インドの人口全体に占める高齢者の割合は着実に上昇を続けており、政府機関によるある推計では、(インドの統計で高齢者と定義される) 六〇歳以上の人口比率は二〇二一年には一〇%を超えると思われている(図1)。

この数字だけを見ると、六五歳以上が全人口の約四分の一を占めている日本の現状とは、比べるべくもないように思えるかもしれない。しかし、インドで進行しつつある高齢化は、依然として根強く残る貧困とも関連しながら、社会

全体に差し迫った課題を突きつけている。その背景にあるのが、年金や健康保険などの社会保障制度がインドでは十分に整備されていないという問題なのである。

例えば、社会保障制度の不備によってもたらされるひとつの帰結として、かなりの年齢に達してからも、収入を得るために働き続ける人が多いという点が挙げられる。二〇一一年に七つの州で行われたサンプル調査によると、一年間に六カ月以上働いている六〇歳以上の高齢者の割合は、男性だけに限ると約三分の一にまで達している。また、年代別では、六〇代で二五%、七〇代で一二%、八〇代以上で六%という結果が示されている(参考文献①、三二―五ページ)。さらに、インドの平均寿命(男性は六四歳、女性は六七歳)が低いことを考えれば、これらのデータから高齢者の置かれている状況の厳しさが、よりはっきりと浮かび上がってくるのである。

●貧困対策はすべて「ばらまき」なのか

二〇一三年八月一九日付の朝日新聞に「アジア成長の限界」と題する特集企画が掲載され、インドが直面する高齢化の問題が取り上

げられた(参考文献②)。この記事のなかで、高齢者層への公的支援の貧弱さを示すいくつかのエピソードに続いて、高齢化に対応するための施策が行われない理由が、次のように説明されている。

一億人を超えようという高齢者向けの施策を充実しようとするれば、財政負担が増えるのは避けられない。しかし、インドの財政状況は厳しい。(中略) 財政を圧迫しているのは貧困対策。その代表例が、食料と燃料、肥料の補助金だ。一〇年度の実績では、三つの補助金を合わせ、歳出全体の一九%にあたる一兆五三九六億ルピー(約二兆四三〇〇億円)が使われた。貧しい人々からみれば、穀物や灯油などを安く手に入れることができる恩恵だ。同時に、政治家にとっては、支持獲得に欠かせない「ばらまき施策」になっている。国民会議派を中心とする現政権は、来年とみられる総選挙をにらんで、食料補助金を拡充する「食糧安全保障法案」を準備している。(中略) 政府の雇用政策は、農村部での現金収入を生み出す公共事業などが中心。「世界最大の民主主義国家」の政治家たちは、「貧困対策」を大義名分に、

目先の人気取り政策をやめない。

つまり、貧困対策という名目で行われる選挙目当ての「ばらまき」によって財政が著しく圧迫されてしまったため、必要性が高いはずの高齢者向けの政策に十分な予算が振り向けられていないというのである。確かに、冒頭でも触れたように、多くの高齢者が厳しい生活を強いられているのは事実であり、今後ますます高齢化が進んでいくことを考えれば、高齢者層への公的支援により多くの支出をあてる必要があるという点に疑問の余地はないだろう。

さらに、政府によって打ち出される様々な貧困対策に、次の選挙へ向けて票を掘り起こそうとする明確な意図が込められていることも否定できない事実である。例えば、前記の引用でも指摘されているように、インド国民会議派を中心とする統一進歩連合政権が主導した「国家食糧安全保障法案」には、目前に迫る総選挙をにらんでの人気取りという側面があることは明らかである（なお、この新聞記事が掲載されてから二週間後に、同法案は両院を通過している）。また、引用の後半部分で名指しされている「マハートマー・

ガンデー全国農村雇用保証法」という農村部を対象にした雇用政策が実施されることになった経緯についても、政治的思惑が重要な役割を果たしたとする見方が強い。しかし、たとえこれらの点を考慮に入れたとしても、先に引用した記事にはきわめて大きな違和感が残る。なぜなら、各種の補助金政策や農村部での雇用事業に、「ばらまき施策」とか「人気取り政策」というレッテルをあまりにも安易に貼り付けているからである。

●レッテル貼りの問題点

では、この記事の内容には、具体的にどのような問題があるのだろうか。主に、次の二つの点を指摘することができる。

第一に、個々の政策の具体的な中身やその効果（特に、どのような階層に便益をもたらしているかという点）を検討しないまま、すべてを無駄遣いであるかのように決め付けている。例えば、制度が十分に機能していないとか、深刻な汚職がみられるというような様々な問題を抱えながらも、食糧配給制度と農村雇用保証事業は、貧困層の生活向上にある程度の効果を挙げていることが、様々な研

究によって明らかにされている（参考文献③、④）。しかし、その

一方で、肥料に対する補助金のよりに多く消費する大規模農家に大きな恩恵をもたらすような政策については、貧困対策としての役割はかなり限定的であると考えられる。このように、様々な補助金を十把一絡げにして非難することに、大きな疑問符が付くのである。

第二に、経済合理性が乏しいにもかかわらず、特定の税金について減免などの特例措置が採られているため、税収が大きく損なわれている可能性があることに一切触れていない。インド財務省の資料によると、様々な税金の減免措置によって失われている税収の合計額は、二〇一一年度で五兆三〇〇

〇億ルピー（一ルピーは約一・六円）以上にも達すると推定されている（参考文献⑤）。もちろん、このような「隠れた補助金」がすべて経済合理性に欠けるといってわけではないが、インドの現状を考えると、貧困対策よりも確実に優先されるべきであると言いつつ、これは難しいだろう（参考文献③、九〇ページ）。いずれにしろ、「隠れた補助金」に言及することなく、貧困対策だけを槍玉に挙げる

ような議論の仕方は、到底妥当なものとはいえないのである。

（みなと かずき／アジア経済研究所 在デリー海外派遣員）

《参考文献》

- ①United Nations Population Fund 2012. *Reports on the Status of Elderly in Selected States of India, 2011.* (<http://india.unfpa.org/?publications=5828>)
- ②「アジア成長の限界―人口増加国のわな・上」朝日新聞、二〇一三年八月一九日。
- ③Drèze, Jean and Amartya Sen 2013. *An Uncertain Glory: India and Its Contradictions*, Allen Lane.
- ④Khanna, Reetika (ed.) 2011. *The Battle for Employment Guarantee*, Oxford University Press.
- ⑤Government of India 2013. *Revenue Foregone under the Central Tax System: Financial Years 2011-12 and 2012-13.* (<http://indiabudget.nic.in/ub2013-14/statrev-for/annex12.pdf>)